

## ものづくり技術プロジェクトチーム 運営方針について(決定)

平成 18(2006)年 10 月 26 日

(2006/12/13 第 1 回 PT 用に赤字部分加筆修正)

### 1. PT で取り扱うべき内容

#### ①課題推進のための方策の具体化、並びに進捗状況フォロー

(各省から所信を述べてもらい、内容・進捗等について PT で継続的に討議。

また PT 各委員に質問状を送付し、意見集約も行う→第 2 回以降 PT 会合で討議)

- ・分野ごとに、研究を円滑にかつ効果的・効率的に推進し、成果を国民・社会に還元していくための推進方策(人材・教育、研究の連鎖、知財保護活用、標準化、政府調達・初期市場形成・規則緩和、知的基盤強化、産学官の役割明確化・融合場の形成、国際競争力強化・国際協調など)を定めているが、PT の主たる業務内容として、推進方策の具体化を行う必要がある。
- ・戦略重点科学技術のみならず、重要研究開発課題についても、実行官庁である各省が、必要な施策を講じているか、把握、フォローする必要がある。

#### ②方向性を明らかにすべき当面の課題に関する討議

(PT 各委員に質問状を送付し、意見集約を行い、第 1 回 PT 会合で議論)

- ・個々の戦略重点科学技術の具体化に関する検討
- ・ものづくり分野特有の特記すべき事項について
  - 1)ものづくり技術におけるシミュレーション、CAD/CAM/CAE 等の活用と計算科学技術(次世代スーパーコンピュータ:国家基幹技術)との関連について
  - 2)巨大な機械システム構築に貢献するものづくり技術分野において、考慮すべき課題のフォローについて
  - 3)ものづくり技術分野以外の 7 分野に登録されている施策でありながら、ものづくり技術として考慮すべき課題を有する施策のフォローについて

なお、日本学術会議 機械工学委員会の「生産科学分科会」(世話人:古川 勇二 教授)における検討内容について随時情報を収集し、本 PT での活動に反映させる。

### 2. 開催時期、回数など

- ・上記について意見集約を進める。主に電子メールによる意見交換を行い、事務局で集約。
- ・討議材料がまとまった時期(12/13)に、第 1 回会合を開催。
- ・その後は、2~3 月頃(次年度予算案提出後)と4月または5月頃(次年度施策検討段階)の年2回程度開催を予定。
- ・そのほか、有識者意見を聴取する必要などが生じた場合には、特定の有識者による打ち合わせ、メール、書面による意見聴取を実施。

**【参考】 PT の活動とは別に、分野別推進戦略策定に携わったメンバーにより  
タスクフォースとして活動中のもの（平成 18 年 12 月末まで）**

**①科学技術振興調整費を用いる等により調査・研究を進めるべきもの**

- ・ものづくり技術が「イノベーションから産業創出までの流れをつくる」ことの明確化
- ・ものづくり技術を「固有技術」とそれを「つなぐ」「流れを作る」技術として捉えていくための議論
- ・ものづくりに係わる企業の経営を「科学」し、長期的視野で人材・技術を育成する日本的経営の理論付けに関する議論

（現在、上記 3 点について課題の絞り込み、具体化を実施中）

**②各省と協議・検討を進めるべきもの**

- ・固有技術（基盤技術）のポテンシャル維持と進化の為のマップの見直し  
（経産省と 12 月に打ち合わせ予定）
- ・ものづくり人材の育成に関する施策を全体的に俯瞰した時の課題に関し、人材育成施策について関連省庁からヒアリング  
（文科省・経産省・厚労省を対象に 12 月に実施予定）

上記 2 点を 12/19 開催のタスクフォース会合（第 2 回準備会合）で討議する。

以上